

定置用蓄電池の目標価格設定

平成28年9月14日

資源エネルギー庁
新エネルギーシステム課

背景

- 定置用蓄電池は、需要家の負担なく、きめ細やかに系統需要を制御できることから、VPPの取り組みを推進していく上で重要なエネルギーリソースである。
- 現在、本検討会傘下のWGにおいて通信規格の整備するとともに、VPP予算において定置用蓄電池の群制御に係る技術実証を行っているところ。他方で、VPPの自立化のためには、こうした事業環境面の整備のみならず、蓄電池の価格低減も重要である。
- このような背景の下、「エネルギー革新戦略」（平成28年4月）に沿って、2020年のVPPの自立化を目指した定置用蓄電池の価格の考え方を示す。
- VPPは、IoTを活用してエネルギーアセットを需要家とアグリゲーターでシェアするものであるが、その自立化のためには、需要家が電気料金削減で投資回収可能な価格を目指すことが重要。そして、既に需要家が自らのメリットを目的に導入した蓄電池を、アグリゲーターが有効活用することを通じて、VPPリソースの拡大並びにVPPビジネスの本格普及を図る。

【参考】エネルギー革新戦略（平成28年4月）

- 2020年のバーチャルパワープラントの自立化を目指して、今後導入拡大が期待される定置用蓄電池については、車載用蓄電池の市場拡大・技術革新の進展も踏まえて2016年夏までに目標価格を設定するとともに、価格低減・導入拡大に向けた対応策をまとめ、2017年度にその実施に向けて取り組む。

価格目標について

- 本年7月から8月にかけて、国内主要蓄電池システムメーカーに対して実施したアンケート結果を踏まえ、以下とする。
- 家庭用蓄電池については、2015年度実績約22万円/kWhから2020年度9万円/kWh以下を目指す。
 - ※住宅用太陽光の余剰買取期間を終了した需要家が、太陽光電気の蓄電による自家消費の拡大及び系統電気の買電抑制により、15年程度で投資回収できる蓄電池システム価格。
- 産業用蓄電池については、2015年度実績約36万円/kWから2020年度15万円/kW以下を目指す。
 - ※ピークカットによる契約電力削減により、7年程度で投資回収できる蓄電池システム価格。
 - ※契約電力を1kW引き下げるための蓄電池システム価格が15万円であるため、例えばピーク時間が2時間継続する需要家向け（2時間容量蓄電池）であれば7.5万円/kWh、ピーク時間が4時間継続する需要家向け（4時間容量蓄電池）であれば3.8万円/kWh。
- なお、業務用蓄電池をはじめ上記分類に当てはまらないケースについては、蓄電池の用途によっていずれかの価格を目指すこととする。
- 今後、2020年の目標価格達成に向けて、V P P 予算をはじめとした各種補助金の要件設計の検討を進めていく。

※当該目標は、2020年時点におけるV P Pの自立化のために目指す蓄電池価格の目安を示したもので、長期エネルギー需給見通し等の前提にする水準とは性格を異にするものである。